



題字 埼玉県立桶川高等学校 3年生
高橋 俊介 様

表紙写真 第17回埼玉県議会フォトコンテスト 入選「大好物」
撮影者：橋本 武男 様 撮影場所：長瀬町

主な内容

1 面

- ◆9月定例会の動き
- ◆議決の概要
- ◆議員政策研修会を開催
- ◆避難訓練を実施

2・3 面

- ◆一般質問

4 面

- ◆委員会レポート
- ◆決算特別委員会を設置
- ◆意見書・決議
- ◆「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」を改正
- ◆県議会クイズ プレゼント付き!
- ◆Twitter フォローキャンペーンを開催中

会派別所属議員数

令和4年11月2日現在

会派名(略称)	所属議員数
自 民	49人
県 民	11人
公 明	9人
民主フォーラム	8人
共産党	6人
改 革	1人
無所属	2人
計	86人 (欠員7人)



議会だよりをスマホで見れます。



県議会公式
Twitter

県議会の最新情報を発信します。



県議会マスコット
「ポッポ」

9月定例会の動き

9月22日(木)から10月14日(金)までの23日間にわたり開かれました。

9月22日 開会日

知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。

9月29日・30日・10月3日～5日 一般質問

15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。(2・3面)

10月7日 常任委員会

補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(4面)

10月11日・12日 特別委員会

付託案件の審査が行われました。(4面)

10月14日 閉会日

各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。



採決の様子

議決の概要

●知事提出議案

- 令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)
歳入歳出予算補正額 1,765億1,218万9千円

- ・原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者や生活困窮者等への緊急支援に要する経費
- ・原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援に要する経費
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に要する経費
- ・在宅医療・介護等従事者の安全確保に要する経費

- 埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例
など9件を可決、そのほか2件を継続審査、11件に同意

●議員提出議案

- 埼玉県防犯のまちづくり推進条例の一部を改正する条例(4面)
- 食料安全保障の強化を求める意見書
- 太陽光パネルの立地に関する制度の改正等を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に重ねて断固抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める決議
など7件を可決

議員政策研修会を開催

9月22日(木)に議長主催の議員政策研修会が開催され、埼玉パナソニックワイルドナイツゼネラルマネージャーの飯島均氏が「行政と民間企業によるスポーツを通じたまちづくり」をテーマに講演を行いました。研修会は、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、オンライン配信および録画配信も行われました。



県議会で避難訓練を実施

9月22日(木)本会議散会後に、本会議開会中に「県内で震度6弱」の地震が発生したという想定で避難訓練を行いました。議場でのシェイクアウト訓練を実施し、議事堂からの退避およびその後の議会運営委員会や本会議の開催に関する訓練を行い、流れを確認しました。



10月3日(月曜日)

9月30日(金曜日)

9月29日(木曜日)



渡辺 大 (自民)



金野桃子 (県民)



阿左美健司 (自民)



前原かづえ (共産党)



白根大輔 (民主フォーラム)



杉田茂実 (自民)



萩原一寿 (公明)



平松大佑 (県民)



齊藤邦明 (自民)

一般質問

9月定例会の一般質問は、9月29日から行われました。15人の議員が質疑・質問を行い、活発な議論が行われました。



保健・医療

A 法改正前からSNS、イベントなどを通じ、マイクチップへの正しい理解を深めてもらう情報を発信しており、本県登録数は令和3年度末で24万9184頭と全国第3位である。今後さまざまな機会を活用し、制度の内容の周知とマイクチップ装着への理解促進に取り組む。

Q 動物愛護法の改正により、令和4年6月から犬猫販売業者に対し犬猫へのマイクチップの装着と登録が義務化され、装着された犬猫を購入した一般飼い主は、登録情報の変更が必要となった。さらなる普及推進のため、制度の周知と正しい理解に向けた啓発をどのように行うのか伺う。

動物の愛護及び管理に関する法律等の一部改正について
制度の周知と装着への正しい理解に向けた啓発



防災

A 地震の備えを「モシモ」ではなく「イツモ」の生活で取り組む「イツモ防災事業」を実施し、自助の普及啓発を行っている。また「防災マニュアルブック」を作成し、ダウンロードできるようにしている。防災意識高揚への取り組みを続け、地震に強い埼玉県の実現を目指す。

Q 巨大地震から県民を守るには「自助、共助、公助」を有機的に機能させる必要がある。しかし、最近では近隣状況がわからず、個々の防災意識と知識を高めることが重要。東大市の要支援者名簿の運用や東京都の防災啓発冊子全戸配布のような積極的な取り組みが必要ではないか。

地震に強い埼玉県について

A 従業員ががんと診断された経営者には配慮事項など基本的情報が不足している。経営者の理解促進や啓発に積極的に取り組む。相談体制については、対面やオンライン導入を速やかに検討・実施したい。冊子は国作成のものを活用し、交流会など身近な情報は県HPに掲載する。

Q 早期発見・早期治療により、がんは治せる病気となっている。がん治療と仕事の両立支援を多角的に進めるべき。企業経営者への啓発を行い、コロナで電話相談だけになった相談体制に対面やオンラインも加え、がん治療のためのハンドブックを作成・配布すべき。見解を伺う。

がん対策について
がん治療と仕事の両立支援

A 平成20年の当初計画策定から県内3地域で広域化が実現し、36あった消防本部は現在27になった。組織の統合までいかなくても事務の連携・協力を深めることは県内消防力の強化につながる。広域化のブロックを超えても、効果的で積極的な取り組みをサポートしていく。

Q 災害や事故の多様化・大規模化などの環境変化に対応するため消防の広域化が必要と考えるが、現状について伺う。また、広域化に至らなくても、県の広域化推進計画のブロック分けと異なる、消防機関相互の連携や協力も進め、消防力を強化できると考える。所見を伺う。

消防の広域化(※1)について



活力アップ

A 現在3分の2以上の行政手続がオンラインに対応、約6割の会議・研修でオンラインを活用する。さらなるDXの進展で、県民にとっての「行政機関」は大きく変化する。見込まれ、ゼロベースで検討しているところ。さまざまな外部環境の変化に対応できる行政機関をつくりたい。

Q 県北部の地域が元気を失っていることに強い危機感がある。また、近年の常識を超える自然災害の猛威、デジタルツールの急速な浸透の観点から、行政機関の配置は既成概念を捨て見直される時期にきている。行政機関の分散について、これまでの検討と現在の考えを伺う。

行政の分散について

A 認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするには早期発見・早期対応が重要。そこで、電話相談窓口を設け、かかりつけ医に認識を促すとともに、認知症初期集中支援チームが疑いのある人に対応している。市町村と連携してMCI段階の重要性についてさらに広く周知していく。

Q 2025年には65歳以上の5人に1人が認知症を発症するとされ、認知症対策は大きな課題。MCI段階で取り組めば、健康に戻る可能性が高まり、将来かかるコストが下げられる。MCI段階での支援の重要性を周知し、取り組みが進むよう検討してほしいがどうか。

認知症対策におけるMCI(※2)段階での取り組み推進を



教育

A 児童生徒の多様な教育機会への充実に向け、戸田市とは広く連携していくこととしており、取り組みの成果については県立学校の不登校対策に活用していく。他市町村にも「いっぽ」の実践研究の成果と併せて情報提供を行い、横展開を促進するなど不登校対策を推進していく。

Q 県はモデル事業として戸田翔陽高校に不登校生徒支援教室「いっぽ」を開設し、戸田市と連携して不登校対策に取り組む。市では、「ぱれっとるーむ(※3)」の設置やメタバース(仮想空間)での学びなど先進的な取り組みを進めるが、県立高校や他市町村へ横展開すべきでは。

メタバース出席など先進的な不登校対策について

A 過疎地域では、地域社会を担う人材の確保や地域経済の活性化などが喫緊の課題と認識している。一朝一夕の解決は難しいが、令和3年策定の県過疎地域持続的発展方針に基づき、生活産業基盤の整備や移住・定住の促進などの施策により、持続的な発展に向けて取り組んでいく。

Q 県内の過疎地域では、人口流出と超少子高齢化による急激な人口減少が進行している。このままだと今後、ライフライン、社会資本の維持も困難となり、さまざまな課題が一気に顕在化する。県として過疎から生じる問題をどのように認識し、どのような方針で対応していくのか。

過疎対策について
過疎についての問題をどのように認識しているのか



多様性社会

A パートナーシップ宣誓制度の導入は現時点では考えていない。同性パートナーの手術の同意の周知については県HPに掲載し、医師会にも働きかける。DV被害者相談、里親制度については引き続きHPで周知する。これからもLGBTQの方々の困難の解消に努める。

Q 条例の成立を受け、LGBTQの方々からパートナーシップ宣誓制度導入の期待が寄せられている。導入の決意を伺う。また、医療機関での手術の同意、DV被害者相談、里親制度など、LGBTQの方々も対象であることなどをHPなどで分かりやすく周知することについて伺う。

県としてパートナーシップ制度実現を
「性の多様性を尊重した社会づくり条例」の全面実施へ

A 市町村教育委員会や学校の取り組みを求めている。また、部活動の朝練習や朝マラソンなどを原則行わない、通称表の所見欄をなくすなど仕組みの見直しを小中学校に示している。当然に行われている業務も積極的に見直し、業務削減を強力に推進していく。

Q 教員の勤務状況改善には業務を削減するしかないが、教員個人にそれを求めるも困難と考える。個人の努力ではなく仕組みを作ることが重要で、それは教育委員会の担うべき業務である。例えば通知表の簡素化やダブル担任制など、業務負担軽減の仕組みについて所見を伺う。

教員の過酷な労働状況の改善
業務量の削減について

ホームページで
ご覧になれます
一般質問の質疑
問・答の全文は
こちらからご覧
になれます。




その他の主な質疑・質問

- ネーミングライツの導入について
- さらなる子供の貧困対策を 子供の貧困の実態調査を定期的を実施すべきではないか
- 医療的ケア児の支援について
- 県内農業を基軸とした、食料自給社会の早期実現を 自給社会構築に向けた県の取り組みとランドデザインについて
- あと数マイルプロジェクトと地域交通への支援について 埼玉高速鉄道に関する地元市への影響
- 社会保障の削減や物価高から、生活困窮者を守り子育て応援の施策の充実を
- テレワークの促進について テレワークの環境整備に取り組む市町村への支援
- 新型コロナウイルスワクチンの副反応について 副反応の実態把握と公表、周知、対策を
- 保健所の体制整備、過剰に負荷がかかる人員からの業務の引き剥がしについて
- 頻発する豪雨災害について 今後の治水対策
- 貧困の連鎖を断ち切るためにも子供の教育を 大学受験費用の補助について
- 地域公共交通政策について
- 県職員の能力を活かすために 若手退職を食い止める対策を
- 部活動の地域移行について 部活動の大きな転換点としての地域移行
- 医療提供体制の充実のための取り組みについて

用語解説

- ※1 消防の広域化
市町村が消防事務(消防団の事務を除く)を共同して処理することまたは市町村が他の市町村に事務を委託することにより、スケールメリットを生かし消防体制を強化すること。
- ※2 MCI
健康者と認知症の中間にあたる、Mild Cognitive Impairment(軽度認知障害)のこと。認知機能に問題が生じているが、日常生活に支障がない状態のこと。
- ※3 ばれっとるーむ
戸田市の不登校対策の一環として、不登校傾向のある児童等の居場所を確保し、早期の支援につなげることを目的に、小学校内に設置された。
- ※4 農地中間管理事業
リタイアする農業者の農地や地域内で分散している農地などを農地中間管理機構が借り受け、基盤整備などを実施し、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付ける事業のこと。
- ※5 明日の農業担い手育成塾
市町村、農協、農業委員会、県農林振興センターなどが一体となって技術研修・農地の確保・資金相談などを行い、自立農業経営を目指す新規就農希望者が希望地で就農できるよう支援する制度。
- ※6 レジリエンス
困難な状況でもうまく適応する能力のこと。災害対策においては、「災害対応力」と同義で使われる。
- ※7 PDCAサイクル
行政政策や企業の事業活動にあたって計画から見直しまでを一貫して行い、さらにそれを次の計画・事業に生かそうという考え方。具体的には、「Plan(計画)」「Do(実行)」「Check(評価)」「Action(改善)」の4つのプロセスを繰り返す。

県議会広報テレビ番組

「こんにちは県議会です」

県議会に関するさまざまな情報を分かりやすく紹介しています。
番組の最後にはプレゼントコーナーもあります。ぜひご覧ください!

今後の放送予定

特別委員会だより②
11月13日(日曜日)午前10時から

特番 新春インタビュー
令和5年1月1日(祝日・日曜日)
午前10時から30分間の拡大版!
議長、副議長、主要会派代表者が新年の抱負などを語ります。




詳しい放送スケジュールは、随時ホームページでお伝えいたします。

安心・安全

Q 今年9月、静岡県の認定こども園の送迎バスに置き去りにされた子どもが熱中症で死亡する大変痛ましい事故が起きた。人員配置の増員補助、安全装置やセンサーの設置補助などの対策も必要だと考える。保育所、幼稚園など送迎バスの置き去り防止対策について県の考えを伺う。

A 今回の事故は必ず行われなければならないため発生しなされたミスを防ぐ安全装置やデジタル技術も活用し、重層的に園児の安全確保を図るべきと考える。効果的な事例の情報提供や横展開も検討し、同様の事故が二度と発生しないよう対策を講じる。

農業

Q 世界規模で人口が急激に増加し続けている。どこかの国でも食料安全保障は最優先の課題だが、大きな壁となるのが農業の2025年問題だ。団塊の世代が全て75歳以上となり、新規就農者も増えていかない。この問題をどう捉え、どのような手段で解決していくのか。所見を伺う。

A 農業者の高齢化対応として、スマート農業や作目転換で労力軽減を図り、今後の農業生産維持に向けて、法人化や農地中間管理事業(※4)による農地集約を進める。また新たな担い手確保育成に向け「明日の農業担い手育成塾」(※5)で就農を支援し、企業の農業参入も推進する。

環境

Q 「下水汚泥」を資源に転換するため「下水汚泥の肥料化に取り組むべき」との意見が聞かれる。化学肥料の高騰を受け、下水処理過程で生じた汚泥を肥料に転換する事業が注目されている。化学肥料と比較し相当安価で、海外に依存しない循環型農業につながる。また、処理コストの削減、CO₂の削減も図れる。本県でも市内で連携し、積極的に取り組むべき。所見を伺う。

A さまざまなメリットが期待でき、下水汚泥の肥料化にチャレンジしたい。まずは県北地域で試験製造を実施し、市内で連携を深めながら、安全性や効果の検証、農家へのアピールなどを進める。結果を踏まえ、本格的な肥料化施設の導入も検討し、循環型農業の実現に貢献していく。

観光

Q 今回の補正予算でEV(電気自動車)など電動車への補助を計上している。CO₂排出量削減はさることながら、非常用電源の確保に使用、災害時のレジリエンス機能を強化するという観点から必要である。補正だけで終わらせるのではなく継続的に支援していくべき。

A 令和元年の台風15号による大規模停電で電動車を非常用電源に活用した事例がある。今回の補助制度では、外部給電機能を備える車両を対象とし、災害時の自治体への協力を補助要件とした。継続的な支援については、事業効果や県民ニーズなどを見極めつつ検討していく。

サイクルツーリズムの推進について

Q 自転車を使った観光・サイクルツーリズムは、比較的平坦で多彩な魅力を持つ本県の特性を活かせる。健康や脱炭素社会構築にも寄与し、地域愛にもつながる。県内外の利用者数など指標を設定し、PDCAサイクル(※7)で進めたい。また、サイクルツーリズムツアーを実施すべき。

A 本県の観光振興策として、自転車の有効な活用策を研究し、具体的な事業を構築していききたい。その上で有効な指標設定も検討していきたい。また、受け入れ態勢の整備や魅力ある企画にできるかなどの課題を踏まえ、サイクルツーリズムツアー実施の具体的な方策を検討する。



委員会レポート *report*

10月7日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案の審査などを行いました。審査の結果、議案10件を原案の通り可決すべきものと決定しました。また、請願1件を不採択とすべきものと決定しました。
10月11日、12日には特別委員会を開き、付託案件の審査を行いました。

議会運営委員会

9月15日と定例会中の5日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



横川雅也
副委員長



白土幸仁
委員長



権守幸男
副委員長



常任委員会

企画財政委員会	「令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)」などについて審査
総務県民生活委員会	「埼玉県防犯のまちづくり推進条例の一部を改正する条例」などについて審査
環境農林委員会	「令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)」などについて審査
福祉保健医療委員会	「令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)」などについて審査
産業労働企業委員会	「令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)」などについて審査
県土都市整備委員会	「令和4年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算(第1号)」などについて審査
文教委員会	学校におけるヤングケアラー支援の取組について審査
警察危機管理防災委員会	「埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例」などについて審査

特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会	農林業・農山村の循環型社会への貢献について審査
地方創生・行財政改革特別委員会	地方財源の確保対策、地方創生・SDGsの推進について審査
公社事業対策特別委員会	埼玉県道路公社、働さいたまりパーフロンティア、(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団における改革の取組について審査
少子・高齢福祉社会対策特別委員会	地域医療について審査
経済・雇用対策特別委員会	中小企業の振興について審査
危機管理・大規模災害対策特別委員会	大規模災害時の対応について審査
人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会	グローバル人材の育成について審査
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	現下の新型コロナウイルス感染症対策について審査

決算特別委員会を設置

令和3年度一般会計および特別会計決算、公営企業会計決算を審査します。委員は次の通りです。

定数18人 (◎は委員長、○は副委員長)

- | | | |
|------------|---------------|----------------|
| ◎日下部伸三(自民) | ○阿左美健司(自民) | ○齊藤邦明(自民) |
| ○内沼博史(自民) | ○八子朋弘(県民) | ○横川雅也(自民) |
| 石川誠司(自民) | ○辻浩司(民主フォーラム) | ○蒲生徳明(公明) |
| 小川直志(自民) | ○前原かづえ(共産党) | ○神尾高善(自民) |
| 杉田茂実(自民) | ○権守幸男(公明) | ○本木茂(自民) |
| 金野桃子(県民) | ○鈴木正人(県民) | ○田並尚明(民主フォーラム) |

意見書・決議

意見書5件を可決し、国に提出しました。また、決議1件を全会一致で可決しました。

(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 食料安全保障の強化を求める意見書
- 太陽光パネルの立地に関する制度の改正等を求める意見書
- 学校施設のZEB(ゼブ)化の更なる推進を求める意見書
- 適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入に当たっての適切な措置を求める意見書
- 地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に重ねて断固抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める決議

県議会クイズ Q ○○に当てはまる数字は何でしょう。

令和4年9月定例会では、○○人の議員が一般質問に立ちました。

ヒント

2・3面をよ〜く読んでね!

はがきに右記のようにご記入の上、12月1日(木)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。

当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

プレゼント

図書カード 1,000円分 ...20名様

63 330-9301
「県議会クイズ」係
埼玉県議会事務局
政策調査課

- クイズの答え
- 郵便番号
- 住所
- 通勤通学先の市町村名(県外にお住まいの方のみ)
- 氏名・年齢
- 埼玉県議会だよりに対するご意見

県議会ホームページからもご応募いただけます。



【個人情報の取り扱い】
応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」を議員提案により改正

県内では令和3年6月と令和4年6月に、インターネットカフェの個室で利用客が従業員を人質に立てこもる事件が続けて発生しました。

店舗内に個室を設けて営業するインターネットカフェ等は、店舗内の安全対策や従業員の安全確保が防犯上重要であるにもかかわらず、これらを定める法令がなく、県が指導を行う根拠がありません。

このような状況を踏まえ、インターネットカフェ等における犯罪を防止するため、インターネットカフェ等の営業を行う者が必要な措置を講ずるよう努めるものとする旨を定めること等を目的とした本条例の改正案が議員提出され、全会一致で可決されました。

令和5年
4月1日
施行



▲条例の本文はこちらから

改正の概要

第18条(犯罪の防止に配慮した店舗等の整備)に次の規定を追加

ア 個室を設け、当該個室において客に図書等の閲覧を行わせる営業を行う者又はインターネットの利用を行わせる営業を行う者は、防犯に係る責任者の設置、従業員に対する防犯に係る指導、犯罪の防止に配慮した構造、設備等を有する店舗の整備その他必要な措置を講ずるよう努める。



イ 知事及び公安委員会は、共同して、アの措置に関する指針を定める。

秋のフォローキャンペーン 11/24木曜日まで 開催中!

埼玉県議会ではTwitterによる情報発信を行っています。素敵なプレゼントが当たるフォローキャンペーンを開催中!ぜひご参加ください。

【協力】埼玉県物産観光館そびあ

.....応募方法.....

- ①県議会公式ツイッター(@saitamakengikai)をフォロー
- ②フォローキャンペーンのツイートからクイズに挑戦
正解だと思う方を「リツイート」か「いいね」で回答してくださいね!

県議会公式Twitter
はこちら

